

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

小美玉市長 島田 幸三

市町村名 (市町村コード)	小美玉市 (236)	
地域名 (地域内農業集落名)	竹原地区 (竹原、竹原下郷、竹原中郷、中野谷、上馬場、小曾納、花野井、中台)	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和8年6月11日 (第3回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

後継者のいない地域における農地の集積・集約化と受け手の確保が課題である。
また、農地整備が進んでおらず、条件の悪い農地が多く、耕作放棄地が増加している。

(2) 地域における農業の将来の在り方

水稻を主要品目としつつ、ボランティアを活用し担い手や雇用を確保し、さらには、新たな受託組織を設立し、大規模農業の実現を図る。
6次産業化等により付加価値向上を図ることで農畜産物のブランド化を進め、高収益な農業を実現する。また、6次産業化の相談体制を整備する。
スマート農業などの先端技術導入を支援し、作業効率化や経営の合理化を進めることで、ワークライフバランスを充実させる。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	735.5 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	735.5 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農業振興地域の農地を、農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
合間に農業ができる仕組みをつくり、小規模でも営農できる多様な農業を進める。 また、作物ごとに集積し、作業しやすくする。
(2)農地中間管理機構の活用方針
中間管理機構を活用し未利用地の見える化や市やJAの広報紙等で周知を図り、利用を促進することで、集積・集約化を進める。 また、わかりやすい名称への変更を検討する。
(3)基盤整備事業への取組方針
区画の拡大や整理、排水対策・かん水施設を、担い手の同意により農家に負担の少ない形での基盤整備を検討する。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
新規就農希望者等のワンストップ相談窓口を設置し、各種支援機関との連携を強化することで、大規模な経営者だけでなく、トレーナー制度により、多様な農業従事者を支援する。 地域の担い手となる受託組織法人を設立し、集落営農ができるよう、定年退職者の地域で就農できるよう取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
JAによる農用地の受委託を促進PRする。 また、JAや任意組織を中心に、地域ごとに受託法人を設立し、機械・施設の共同利用ができるようにする。 農業公社や受託組合の機能強化を図る。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

①電気柵等を設置し被害防止を図るとともに、捕獲隊等と連携し駆除を進める。
③先進技術の導入を支援し、スマート農業を進めることで、時代にあった技術でワークライフバランスを改善する。